

日本トリム (6788)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY03/2019		15,179	2,250	2,121	1,250	157.05	60.00	2,162.68
FY03/2020		16,116	2,303	1,007	218	27.67	70.00	2,128.85
FY03/2021会予		14,510	1,770	1,870	1,220	154.78	35.00	-
FY03/2020	前年比	6.2%	2.4%	(52.5%)	(82.5%)	-	-	-
FY03/2021会予	前年比	(10.0%)	(23.2%)	85.5%	458.4%	-	-	-
連結半期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q-2Q FY03/2020		8,693	1,615	1,517	1,002	-	-	-
3Q-4Q FY03/2020		7,423	687	(510)	(783)	-	-	-
1Q-2Q FY03/2021会予		6,190	360	410	260	-	-	-
3Q-4Q FY03/2021会予		8,320	1,410	1,460	960	-	-	-
1Q-2Q FY03/2021会予	前年比	(28.8%)	(77.7%)	(73.0%)	(74.1%)	-	-	-
3Q-4Q FY03/2021会予	前年比	12.1%	105.0%	-	-	-	-	-
連結四半期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q FY03/2020		4,172	728	660	414	-	-	-
1Q FY03/2021		3,441	455	482	299	-	-	-
1Q FY03/2021	前年比	(17.5%)	(37.4%)	(26.9%)	(27.6%)	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー (2020年10月6日)

ウィズコロナ社会

電解水素水整水器の拡販を中心として事業を展開する日本トリムは、ウィズコロナ社会を想定した施策を打ち出している。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、対面販売が中心の電解水素水整水器の本体に関しては、売上高が落ち込んでいるのだが、本体に内蔵されている（浄水に用いられる）カートリッジに対する交換需要は堅調に推移しており、売上高も同様とのことである。既存のユーザーにおいては、同社が標榜する「からだによい水」を暮らしに取り入れる「ウォーターヘルスケアという、新習慣」が積極的に受け入れられている証左であると考えられよう。一方、同社は、対面販売からWEB販売へとリソースの配分をシフトさせていくことを計画している。昨今の健康意識の高まりに鑑みれば、今後に向けて同社の電解水素水整水器に対する需要は大きく拡大していく方向性にあるとされている。同社は、こういった将来の需要増加に対してWEB販売をもって対応していくとしている。また、中長期的には、「グローバルなメディカルカンパニーへの飛躍的な成長を目指す」と、同社は標榜しており、再生医療や電解水透析に係る事業を積極的に育成している。

IR 窓口: 専務取締役 管理本部長 兼 経営企画部長 田原 周夫 (06-6456-4633 / ir@nihon-trim.co.jp)

2.0 会社概要

グローバルなメディカルカンパニーへの飛躍的な成長を目指す

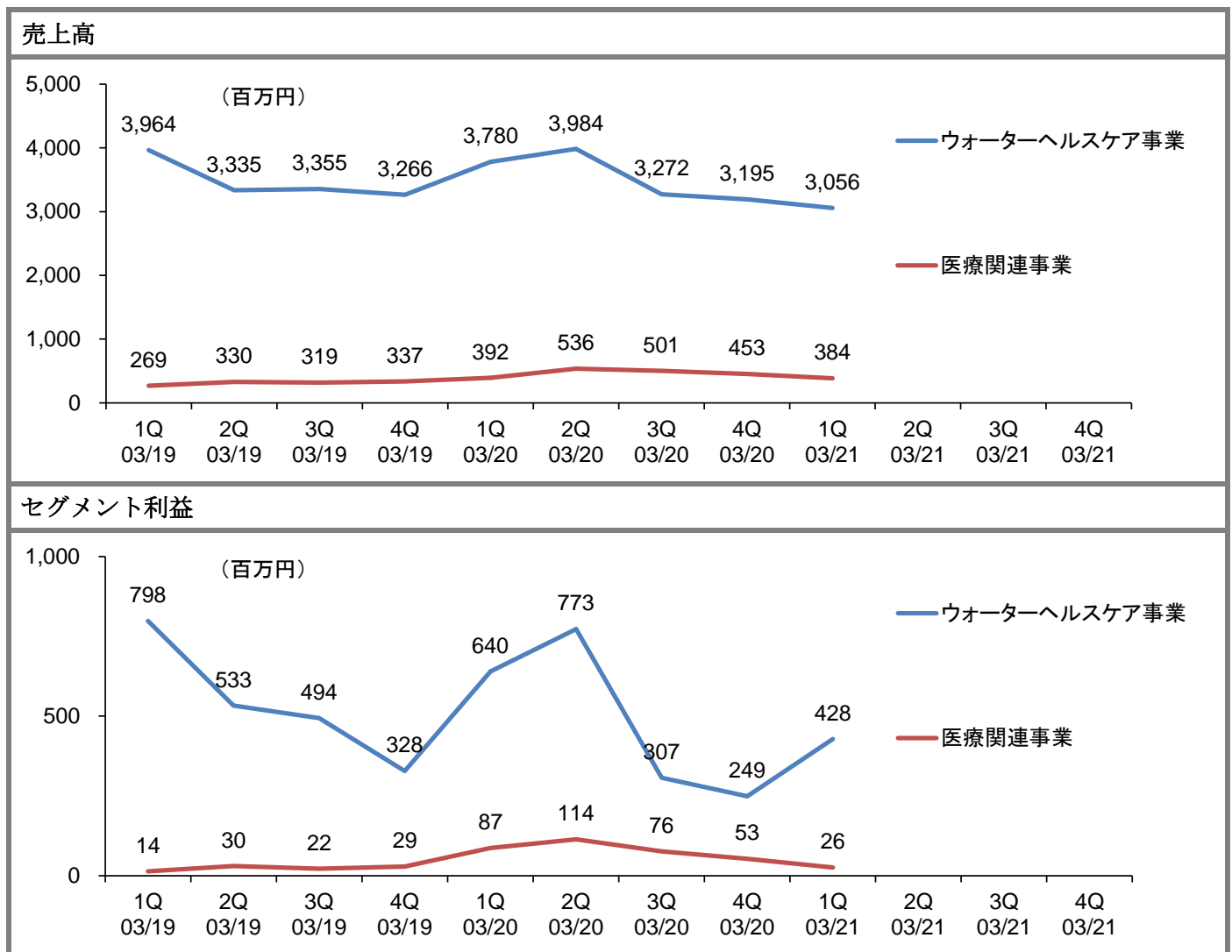
商号	株式会社日本トリム Web サイト IR 情報 最新株価	 NIHON TRIM CO.,LTD.
設立年月日	1982年6月12日	
上場年月日	2004年3月1日：東京証券取引所第1部（証券コード：6788） 2003年2月4日：東京証券取引所第2部 2000年11月28日：ジャスダック店頭登録	
資本金	992百万円（2020年6月末）	
発行済株式数	8,656,780株、自己株式内数866,958株（2020年6月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● 厚生労働省が家庭用の管理医療機器として認定する電解水素水整水器で国内首位● いわゆる職域販売などの対面販売が中心● 再生医療分野や電解水透析システムにおける拡販に注力	
事業セグメント	I. ウォーターヘルスケア事業 II. 医療関連事業	
代表者	代表取締役社長：森澤 紳勝	
主要株主	森澤 紳勝 42.50%、日本トラスティ信託口 8.95%、日本マスター信託口 2.78%（2020年3月末、自己株式を除く）	
本社	大阪市北区	
従業員数	連結 575名、単体 338名（2020年3月末）	

出所：会社データ

3.0 業績推移

2021年3月期第1四半期

2021年3月期第1四半期は、売上高 3,441 百万円（前年同期比 17.5%減）、営業利益 455 百万円（37.4%減）、経常利益 482 百万円（26.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 299 百万円（27.6%減）での着地である。また、営業利益率 13.2%（4.2%ポイント低下）である。第2四半期累計期間に対する会社予想（開示：2020年5月14日）との比較では、売上高で進捗率 55.6%、営業利益で進捗率 126.6%、経常利益で進捗率 117.7%、親会社株主に帰属する四半期純利益で進捗率 115.2%である。



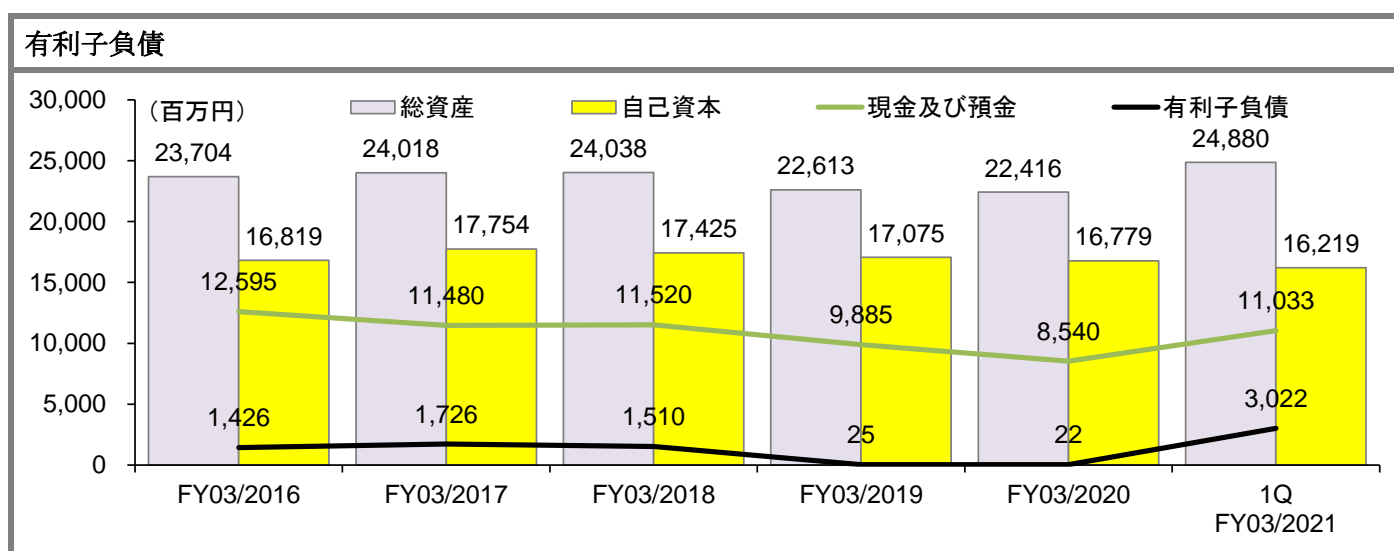
出所：会社データ、弊社計算

緊急事態宣言の下で開示されている会社予想の前提においては、第2四半期まで新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が継続し、第3四半期より徐々に事業環境が正常化していくことが織り込まれている。一方、第1四半期の売上高は、ここでの前提との比較で上振れた推移となり、その分だけ損益面でも上振れが発生している模様である。そもそも限界利益率が高い会社においては、売上高の上振れによる損益の上振れ幅が大きくなることに加えて、固定費の削減が順調に進捗しているとされている。結果、損益面では、第2四半期累計期間に対する会社予想が、第1四半期の実績において既に達成されている。また、第2四半期に入ってから業績推移も同様に上振れているとのことであるが、新型コロナウイルス感染症の影響がまだ不透明な状況であるため、同社は、当初の会社予想を据え置いている。

事業セグメント別では、ウォーターヘルスケア事業で売上高 3,056 百万円（19.1%減）、セグメント利益 428 百万円（33.1%減）、セグメント利益率 14.0%（2.9%ポイント低下）である。一方、医療関連事業で売上高 384 百万円（1.9%減）、セグメント利益 26 百万円（69.3%減）、セグメント利益率 7.0%（15.3%ポイント低下）である。ウォーターヘルスケア事業は、売上高構成比 88.8%、営業利益構成比 94.1%と、同社としての業績推移に対して圧倒的に大きな影響力を有している。一方、医療関連事業によるインパクトは限定的に留まっているのだが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも売上高が比較的安定した推移を示している。これに鑑みれば、事業セグメントとしては順調な業績推移とのことである。また、これをもって、同社が目指すグローバルなメディカルカンパニーに向けての着実な動きが認められるとのことである。

積極的な先行投資

第 1 四半期の実績を発表した段階において、同社は、ウィズコロナ社会への移行を想定し、積極的な先行投資を実施していくことを明らかにしている。主力のウォーターヘルスケア事業の売上高の過半を占める電解水素水整水器の本体に関して、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、中長期的な観点における新たな販売チャネルの構築に向けての投資を行うとのことである。

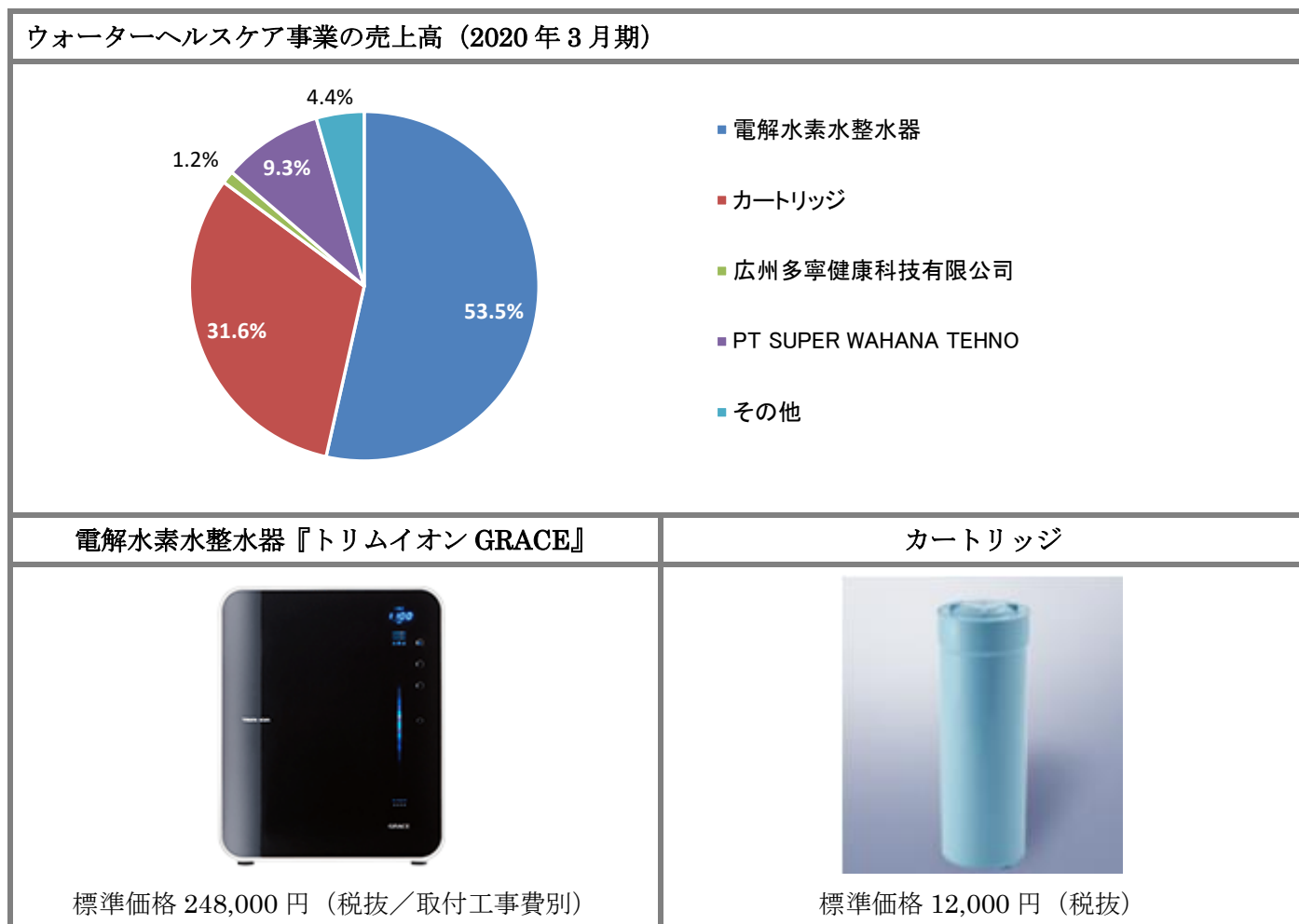


出所：会社データ、弊社計算

同社は、電解水素水整水器の本体を WEB で拡販していくための投資を実施していくことを明らかにしている。更には、中長期的な成長に向けた研究開発の強化や企業買収による事業の拡大などの可能性も想定し、第 1 四半期の期末に向けて 3,000 百万円の借入を実施している。ただし、財務の健全性は保たれている。第 1 四半期の期末においては、総資産 24,880 百万円に対して自己資本 16,219 百万円であり、自己資本比率 65.2%である。また、ネットキャッシュ 8,011 百万円、ネットデットエクイティ比率▲49.4%である。

ウォーターヘルスケア事業

ウォーターヘルスケア事業における売上高は、基本的に電解水素水整水器及び（浄水に用いられる）カートリッジによって説明される。2020年3月期の実績においては、電解水素水整水器でセグメント売上高構成比53.5%、カートリッジでセグメント売上高構成比31.6%であり、両者を併せてセグメント売上高構成比85.1%である。電解水素水整水器の売上高は、本体を販売することによって計上されている一方、カートリッジの売上高は、本体に内蔵されているカートリッジの交換用カートリッジの販売によって計上されている。本体に内蔵されているカートリッジは、本体の使用開始後1年（流量にして10,000リットル：1日当たり概ね27リットル）を経過した段階を目途として交換することが奨励されている。また、その後においても1年間が経過する毎に交換することが奨励されている。



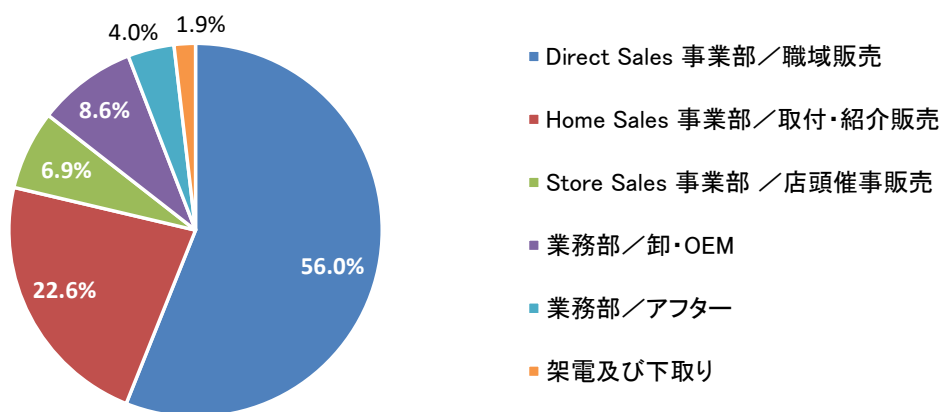
出所：会社データ、弊社計算

例えば、上述の奨励に沿って、主力製品である『トリムイオン GRACE』を5年間使用した場合を想定すれば、電気代やその他の費用をすべて含めて考えても、1リットル当たりの「コスト」が概ね7円とのことであり、相当にコストパフォーマンスが良いとされている。また、ここでの「パフォーマンス」とは、同社が提唱している、「からだによい水」を暮らしに取り入れる「ウォーターヘルスケアという、新習慣」を実現できることである。2021年3月期第1四半期における電解水素水整水器の本体に関しては、基本的に対面販売が行われていることから新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けており、売上高が伸び悩んでいる。ただし、カートリッジの交換に対する需要は堅調に推移しており、カートリッジの売上高は前年同期に対して12.2%増加しているとのことである。即ち、『TRIM ION GRACE』に代表される同社の電解水素水整水器の既存のユーザーは、「コスト」に対して「パフォーマンス」が十二分に高いと考えていることが示唆されよう。

一方、売上高を販売チャネル別で観た場合、電解水素水整水器の本体の過半が、いわゆる職域販売によって販売されている。職域販売においては、セミナーを開催して電解水素水整水器の拡販を図ることが行われているのだが、第 1 四半期に入って、新型コロナウイルス感染症の影響からセミナーの開催件数が極度に減少している。2020 年 4 月及び 5 月においては、前年同月の 20%ほどに留まっているとのことである。ただし、緊急事態宣言の解除後におけるセミナー開催件数は既に回復し始めている。6 月で前年同月比 30%ほどであり、7 月で前年同月比 60%ほどとのことである。即ち、最悪期は既に脱しているとのことである。

セミナー参加者においては、新型コロナウイルス感染症の影響によって健康意識が高まっており、販売効率が向上している側面が認められるとのことである。同社の電解水素水整水器は、厚生労働省によって、免疫力に関係の深い「腸」を整える効果が認められている、家庭用の管理医療機器であり、免疫力の強化にも寄与すると指摘されている。また、こういった傾向に鑑みれば、同社の電解水素水整水器に対する需要は中長期的な観点においては堅調な推移を示す方向性にあるとのことである。同社は、この需要の拡大の受け皿とするとともに、対面によらない新たな販売チャネルの早期構築を目的として、WEB での拡販に向けたプロジェクトチームを構築し、WEB 環境の整備やネット広告展開の最適化などに取り組んでいる。2021 年 3 月期の期末までには、新たな事業部を形成するまでに売上高の規模を拡大することが目標として掲げられている。

電解水素水整水器の販売チャネル別売上高（2020 年 3 月期）



出所：会社データ、弊社計算

2020 年 3 月期の実績における電解水素水整水器の販売チャネル別売上高に鑑みれば、電解水素水整水器の本体の売上高の 90%以上は対面販売によって占められている模様である。主力の Direct Sales 事業部／職域販売で売上高構成比 56.0%である一方、Home Sales 事業部／取付・紹介販売で売上高構成比 22.6%、Store Sales 事業部／店頭催事販売で売上高構成比 6.9%、業務部／卸・OEM で売上高構成比 8.6%、業務部／アフターで売上高構成比 4.0%、架電及び下取りで売上高構成比 1.9%である。

主力の Direct Sales 事業部／職域販売においては、大手商社、メーカー、生協などが代理店の役割を担っている。同社の担当者は、こういった代理店からの紹介に沿うかたちで、様々な個別企業における特定の職域を訪問し、その職域に属する社員に対してセミナーを開催する形式で同社の電解水素水整水器の特徴や差別化要因などを説明し、セミナー参加者への拡販を図っている。また、こういった紹介を行う代理店に対しては、その実績に応じて紹介手数料が支払われている。

Home Sales 事業部／取付・紹介販売においては、同社の担当者が職域販売などでの販売に伴う電解水素水整水器の取付を目的として個人宅を訪問する際に、当該個人の親族や友人を紹介してもらうことを通して発生する電解水素水整水器の売上高が計上されている。そして、Store Sales 事業部／店頭催事販売においては、スポーツジムや量販店、百貨店などに同社の担当者が赴いて展開される文字通りの店頭催事販売を通じた売上高が計上されている。一方、業務部／卸・OEM においては、卸売販売及び OEM 販売を通じた売上高が計上されており、業務部／アフターにおいては、同社の担当者が電解水素水整水器の修理を目的として個人宅を訪問した際に発生する買換えを通じた売上高が計上されている。即ち、業務部／卸・OEM における売上高の除いた場合、同社は、基本的に対面販売を展開していると考えられよう。

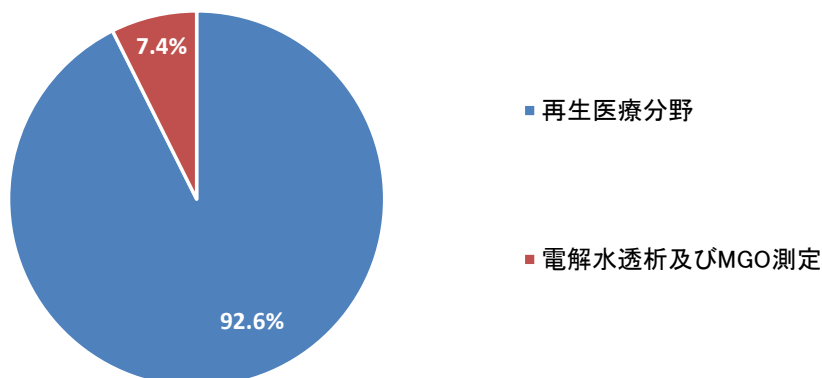
また、電解水素水整水器及びカートリッジに加えて、ウォーターヘルスケア事業においては、他にも売上高を計上している領域がある。2020 年 3 月期の実績においては、中国の子会社である広州多寧健康科技有限公司でセグメント売上高構成比 1.2%、インドネシアの子会社である PT SUPER WAHANA TEHNO でセグメント売上高構成比 9.3%である。

売上高の規模が大きい、インドネシアの子会社においては、現地のパートナーであるシナルマスグループとの協業を通して、ボトルドウォーター事業が展開されている。現地でも新型コロナウイルス感染症の影響が発生しているものの、同社の第 1 四半期の連結損益計算書に反映されている、2020 年 1 月～3 月の売上高は、現地通貨ベースで前年同期に対して 22.2%増加しているとのことである。小売店に対して卸売販売している、主力のペットボトルの販売量は減少しているのだが、売上高の規模はやや小さいものの、各家庭に配達販売しているガロンの売上高がより大きく拡大しているとのことである。

医療関連事業

医療関連事業の売上高の多くは、再生医療分野によって占められている。2020 年 3 月期の実績においては、医療関連事業でセグメント売上高構成比 92.6%であり、電解水透析及びMGO測定でセグメント売上高構成比 7.4%である。また、再生医療分野の売上高のほとんどが、国内最大の民間さい帯血バンクとされる、同社の子会社である株式会社ステムセル研究所によるもので占められている模様である。一方、同社は、中国での病院経営にも関与している。

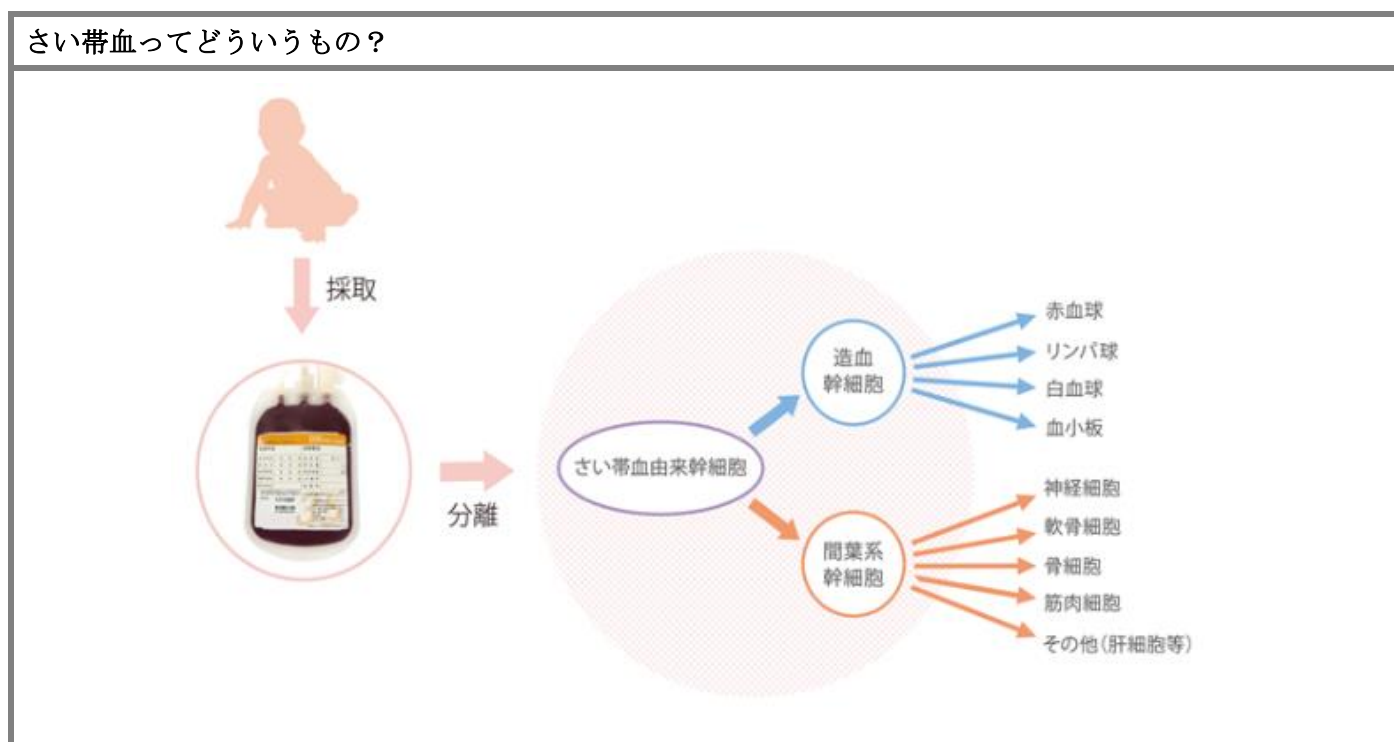
医療関連事業の売上高（2020 年 3 月期）



出所：会社データ、弊社計算

株式会社ステムセル研究所は、国内で概ね 99%の市場シェアを有する、民間さい帯血バンクである。2021 年 3 月期第 1 四半期においては、新型コロナウイルス感染症の影響による医療施設への立ち入り制限などから売上高は伸び悩んでいる模様であるが、さい帯血保管への需要は中長期的な観点において右肩上がりでの推移を続ける可能性があるとしてされている。従来からの海外での多くの臨床研究に引き続いて、国内でも脳性麻痺や自閉症に関する臨床研究が実施されつつあるとのことであり、これらの進捗が寄与するとされている。また、こういった方向性に鑑みて、同社は、横浜市で CPC (Cell Processing Center : 細胞培養加工室) の設備を増設中とのことである。2021 年 1 月にはこの新しい設備の稼働開始が予定されており、最大処理能力が、現状の 2.5 倍になるとされている。

さい帯血とは、胎児が母体から栄養や酸素を受け取るために胎盤とへその緒の間で巡らせている血液のことである。また、この中に含まれている幹細胞 (stem cell) が、多様な疾病の治療に役立つのではないかと注目されている。1993 年以降においては、白血病などの難治性血液疾患の患者への移植医療が確立されており、さい帯血の有用性が広く認知されるに至っている。また、公的さい帯血バンクが、この白血病などの難治性血液疾患の患者への移植医療を目的としてさい帯血の寄付を募り、その提供者とは全く関係のない第 3 者である患者の治療のために寄付されたさい帯血を用いるための仲介者的な役割を果たしている。



出所：[株式会社ステムセル研究所](#)

一方、株式会社ステムセル研究所が、国内において実質的に独占的な地位を占めている民間さい帯血バンクのビジネスモデルは、提供された、新生児のさい帯血を冷凍保存（基本的に期間の限度なし）する対価を得ることで成り立っている。ここで提供されるさい帯血は、提供者である新生児本人の将来における脳神経系の再生医療・細胞治療（脳性麻痺や自閉症など）を目的として冷凍保存されることとなる。いわゆる自家さい帯血治療に向けての冷凍保存である。更には、新生児本人だけではなく、遺伝的に近い当該新生児の父母や兄弟といった血縁者もその冷凍保存されたさい帯血による治療の対象となり得る可能性があるとのことである。

電解水透析システム／電解水透析®多人数用透析用水作製装置『EW-SP75』



出所：会社データ

電解水透析及び MGO 測定に関しては、売上高の規模は小さいものの、2020 年 3 月期には売上高 139 百万円（前年比 755.9%増）であったのに引き続いて、2021 年 3 月期に向けても大幅な増収を見込んでいるとのことである。売上高の主な内容となっているのは、同社が開発し市場に投入している電解水透析システムである。2021 年 3 月期第 1 四半期においては、新型コロナウイルス感染症の影響による売上高の後ろ倒しが発生しているものの、関東圏の中核施設とされる聖路加国際病院（東京都中央区）に多人数用の電解水透析システムが導入されており、今後に向けてはこれに起因する波及効果が期待できるとのことである。

現在、国内において概ね 1,500 名に及ぶ患者が、同社の電解水透析システムを利用した透析を受けるに至っているとのことである。また、同社は、2020 年 4 月 21 日、標準化、コンパクト化、軽量化した新製品（『EW-SP75』）を発売しており、この側面においても今後に向けて売上高が大きく拡大していくポテンシャルが向上しているとのことである。従来の受注生産体制に基づいたシステムとの比較では、利用可能な病院などの医療機関数が飛躍的に増加するとのことである。

一般的な血液透析では、尿毒素に汚染された血液を体外に導き、人工腎臓とも呼ばれるダイアライザーにその一定量の血液を送り、老廃物除去、電解質補正、過剰水分除去を行い、血液をきれいにして体内に戻す方法がとられている。そして、この血液透析には 1 回当たり約 120 リットルの透析液が必要となる。この透析液は透析液の原液または粉末を透析用水で希釈して生成される。この透析用水として電解 RO 水を生成するのが、同社の電解水透析システムである。この電解 RO 水は、水素を含む電解陰極水を RO 処理して生成されるものであり、一定の水素が溶存することによってユニークな特性が付加されるとのことである。即ち、血液透析の生体適合性が向上し、酸化ストレスなどの副作用が低減するとのことである。

例えば、2018 年の英国科学誌「Scientific Reports」では、同社の電解水透析システムの導入により死亡及びその原因となる疾病が 41%減少したという内容の論文が発表されている。これを契機として、同社の電解水透析システムの認知度が大きく向上しており、期待も高まっているとのことである。また、将来に向けては、国内に加えて海外にも進出し、次世代のグローバルスタンダードへと発展させていきたいとのことである。

一方、同社の営業外損益は、2019年3月期から2020年3月期に向けて、1,167百万円（▲128百万円から▲1,295百万円）に及んで悪化している。持分法投資損益が1,222百万円（▲243百万円から▲1,466百万円）に及んで悪化していることが背景である。また、この持分法投資損益の悪化は、2020年3月期に対して、同社が経営に関与している北京の漢琨（はんくん）病院に係る貸付金の全額（1,100百万円）について引当金を計上していることによるところが大きいとされている。即ち、2020年3月期の期末に向けて、同社はこの病院に係る投資額の全額を既に損失計上していることになる。結果、2021年3月期においては、同社としての業績推移に影響を及ぼさないとされている。

新型コロナウイルス感染症の影響によって投資回収に要する期間が、当初の想定以上に及ぶ可能性が出てきたとのことである。また、そもそもこの北京の病院においては、公的保険の適用承認を待機している状態が引き続いており、本格稼働に向けての準備を進めている段階にあるとされている。ここでの承認が得られれば、公的保険治療を始められることになり、患者数が確実に増加するとされている。また、収益率の高い自由診療も増加していくことになるとされている。中国においては、公的保険の適用承認をもって一定の「医療圏」が割り当てられるとされており、これに伴い上述のような動きがでてくるとされている。

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2020	2Q累計 03/2020	3Q累計 03/2020	4Q累計 03/2020	1Q 03/2021	2Q累計 03/2021	3Q累計 03/2021	4Q累計 03/2021		
売上高	4,172	8,693	12,467	16,116	3,441	-	-	-	-	(730)
売上原価	1,181	2,505	3,633	4,757	1,010	-	-	-	-	(171)
売上総利益	2,991	6,187	8,833	11,359	2,431	-	-	-	-	(559)
販売費及び一般管理費	2,263	4,572	6,833	9,056	1,975	-	-	-	-	(287)
営業利益	728	1,615	2,000	2,303	455	-	-	-	-	(272)
営業外損益	(67)	(97)	(150)	(1,295)	26	-	-	-	-	+94
経常利益	660	1,517	1,849	1,007	482	-	-	-	-	(177)
特別損益	-	14	14	10	-	-	-	-	-	-
税金等調整前純利益	660	1,532	1,863	1,018	482	-	-	-	-	(177)
法人税等合計	241	525	662	781	155	-	-	-	-	(85)
非支配株主に帰属する純利益	5	4	(4)	18	27	-	-	-	-	+21
親会社株主に帰属する当期純利益	414	1,002	1,205	218	299	-	-	-	-	(114)
売上高伸び率	(1.4%)	+10.0%	+7.7%	+6.2%	(17.5%)	-	-	-	-	-
営業利益伸び率	(10.4%)	+17.4%	+5.7%	+2.4%	(37.4%)	-	-	-	-	-
経常利益伸び率	(14.6%)	+14.1%	+2.5%	(52.5%)	(26.9%)	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	(13.6%)	+21.2%	+9.9%	(82.5%)	(27.6%)	-	-	-	-	-
売上総利益率	71.7%	71.2%	70.9%	70.5%	70.6%	-	-	-	-	(1.0%)
売上高販売管理費率	54.2%	52.6%	54.8%	56.2%	57.4%	-	-	-	-	+3.2%
営業利益率	17.4%	18.6%	16.0%	14.3%	13.2%	-	-	-	-	(4.2%)
経常利益率	15.8%	17.5%	14.8%	6.3%	14.0%	-	-	-	-	(1.8%)
親会社株主に帰属する当期純利益率	9.9%	11.5%	9.7%	1.4%	8.7%	-	-	-	-	(1.2%)
法人税等合計／税金等調整前純利益	36.5%	34.3%	35.6%	76.7%	32.3%	-	-	-	-	(4.2%)

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2020	2Q 03/2020	3Q 03/2020	4Q 03/2020	1Q 03/2021	2Q 03/2021	3Q 03/2021	4Q 03/2021		
売上高	4,172	4,520	3,773	3,649	3,441	-	-	-	-	(730)
売上原価	1,181	1,324	1,127	1,123	1,010	-	-	-	-	(171)
売上総利益	2,991	3,196	2,646	2,525	2,431	-	-	-	-	(559)
販売費及び一般管理費	2,263	2,308	2,261	2,222	1,975	-	-	-	-	(287)
営業利益	728	887	384	303	455	-	-	-	-	(272)
営業外損益	(67)	(30)	(52)	(1,144)	26	-	-	-	-	+94
経常利益	660	857	331	(841)	482	-	-	-	-	(177)
特別損益	-	14	0	(3)	-	-	-	-	-	-
税金等調整前純利益	660	871	331	(845)	482	-	-	-	-	(177)
法人税等合計	241	284	137	118	155	-	-	-	-	(85)
非支配株主に帰属する純利益	5	(1)	(8)	22	27	-	-	-	-	+21
親会社株主に帰属する当期純利益	414	588	202	(986)	299	-	-	-	-	(114)
売上高伸び率	(1.4%)	+23.3%	+2.7%	+1.2%	(17.5%)	-	-	-	-	-
営業利益伸び率	(10.4%)	+57.4%	(25.5%)	(15.3%)	(37.4%)	-	-	-	-	-
経常利益伸び率	(14.6%)	+53.7%	(30.1%)	-	(26.9%)	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	(13.6%)	+69.0%	(24.8%)	-	(27.6%)	-	-	-	-	-
売上総利益率	71.7%	70.7%	70.1%	69.2%	70.6%	-	-	-	-	(1.0%)
売上高販売管理費率	54.2%	51.1%	59.9%	60.9%	57.4%	-	-	-	-	+3.2%
営業利益率	17.4%	19.6%	10.2%	8.3%	13.2%	-	-	-	-	(4.2%)
経常利益率	15.8%	19.0%	8.8%	(23.1%)	14.0%	-	-	-	-	(1.8%)
親会社株主に帰属する当期純利益率	9.9%	13.0%	5.4%	(27.0%)	8.7%	-	-	-	-	(1.2%)
法人税等合計／税金等調整前純利益	36.5%	32.6%	41.4%	(14.1%)	32.3%	-	-	-	-	(4.2%)

出所：会社データ、弊社計算

報告セグメント（四半期累計／四半期）

報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2020	2Q累計 03/2020	3Q累計 03/2020	4Q累計 03/2020	1Q 03/2021	2Q累計 03/2021	3Q累計 03/2021	4Q累計 03/2021		
ウォーターヘルスケア事業	3,780	7,765	11,037	14,233	3,056	-	-	-	(723)	
医療関連事業	392	928	1,430	1,883	384	-	-	-	(7)	
売上高	4,172	8,693	12,467	16,116	3,441	-	-	-	(730)	
ウォーターヘルスケア事業	(4.6%)	+6.4%	+3.6%	+2.2%	(19.1%)	-	-	-	-	
医療関連事業	+45.6%	+54.8%	+55.6%	+49.9%	(1.9%)	-	-	-	-	
売上高(前年比)	(1.4%)	+10.0%	+7.7%	+6.2%	(17.5%)	-	-	-	-	
ウォーターヘルスケア事業	90.6%	89.3%	88.5%	88.3%	88.8%	-	-	-	-	
医療関連事業	9.4%	10.7%	11.5%	11.7%	11.2%	-	-	-	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	
ウォーターヘルスケア事業	640	1,414	1,721	1,971	428	-	-	-	(211)	
医療関連事業	87	201	278	331	26	-	-	-	(60)	
営業利益	728	1,615	2,000	2,303	455	-	-	-	(272)	
ウォーターヘルスケア事業	(19.7%)	+6.2%	(5.7%)	(8.4%)	(33.1%)	-	-	-	-	
医療関連事業	+521.5%	+352.1%	+317.0%	+243.4%	(69.3%)	-	-	-	-	
営業利益(前年比)	(10.4%)	+17.4%	+5.7%	+2.4%	(37.4%)	-	-	-	-	
ウォーターヘルスケア事業	88.0%	87.5%	86.1%	85.6%	94.1%	-	-	-	-	
医療関連事業	12.0%	12.5%	13.9%	14.4%	5.9%	-	-	-	-	
営業利益(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	
ウォーターヘルスケア事業	16.9%	18.2%	15.6%	13.9%	14.0%	-	-	-	(2.9%)	
医療関連事業	22.3%	21.7%	19.4%	17.6%	7.0%	-	-	-	(15.3%)	
営業利益率	17.4%	18.6%	16.0%	14.3%	13.2%	-	-	-	(4.2%)	

報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2020	2Q 03/2020	3Q 03/2020	4Q 03/2020	1Q 03/2021	2Q 03/2021	3Q 03/2021	4Q 03/2021	
ウォーターヘルスケア事業	3,780	3,984	3,272	3,195	3,056	-	-	-	(723)
医療関連事業	392	536	501	453	384	-	-	-	(7)
売上高	4,172	4,520	3,773	3,649	3,441	-	-	-	(730)
ウォーターヘルスケア事業	(4.6%)	+19.5%	(2.5%)	(2.2%)	(19.1%)	-	-	-	-
医療関連事業	+45.6%	+62.3%	+57.0%	+34.3%	(1.9%)	-	-	-	-
売上高(前年比)	(1.4%)	+23.3%	+2.7%	+1.2%	(17.5%)	-	-	-	-
ウォーターヘルスケア事業	90.6%	88.1%	86.7%	87.6%	88.8%	-	-	-	-
医療関連事業	9.4%	11.9%	13.3%	12.4%	11.2%	-	-	-	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-
ウォーターヘルスケア事業	640	773	307	249	428	-	-	-	(211)
医療関連事業	87	114	76	53	26	-	-	-	(60)
営業利益	728	887	384	303	455	-	-	-	(272)
ウォーターヘルスケア事業	(19.7%)	+45.0%	(37.7%)	(23.8%)	(33.1%)	-	-	-	-
医療関連事業	+521.5%	+274.0%	+246.4%	+78.8%	(69.3%)	-	-	-	-
営業利益(前年比)	(10.4%)	+57.4%	(25.5%)	(15.3%)	(37.4%)	-	-	-	-
ウォーターヘルスケア事業	88.0%	87.1%	80.1%	82.4%	94.1%	-	-	-	-
医療関連事業	12.0%	12.9%	19.9%	17.6%	5.9%	-	-	-	-
営業利益(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-
ウォーターヘルスケア事業	16.9%	19.4%	9.4%	7.8%	14.0%	-	-	-	(2.9%)
医療関連事業	22.3%	21.3%	15.3%	11.8%	7.0%	-	-	-	(15.3%)
営業利益率	17.4%	19.6%	10.2%	8.3%	13.2%	-	-	-	(4.2%)

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2020	2Q 03/2020	3Q 03/2020	4Q 03/2020	1Q 03/2021	2Q 03/2021	3Q 03/2021	4Q 03/2021		
現金及び預金	8,136	8,593	8,832	8,540	11,033	-	-	-	-	+2,897
受取手形及び売掛金	5,252	5,449	4,809	4,771	4,456	-	-	-	-	(796)
たな卸資産	964	821	926	974	1,066	-	-	-	-	+102
その他	796	689	776	188	573	-	-	-	-	(223)
流動資産	15,150	15,552	15,345	14,474	17,130	-	-	-	-	+1,980
有形固定資産	3,528	3,594	3,597	3,567	3,729	-	-	-	-	+201
無形固定資産	553	546	534	569	568	-	-	-	-	+15
投資その他の資産合計	3,628	3,627	3,938	3,804	3,452	-	-	-	-	(175)
固定資産	7,709	7,768	8,071	7,941	7,750	-	-	-	-	+40
資産合計	22,860	23,321	23,416	22,416	24,880	-	-	-	-	+2,020
支払手形及び買掛金他	927	839	1,019	759	809	-	-	-	-	(118)
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	12	13	11	11	3,011	-	-	-	-	+2,998
その他	2,422	2,302	1,905	3,835	3,825	-	-	-	-	+1,403
流動負債	3,362	3,155	2,936	4,606	7,646	-	-	-	-	+4,283
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期借入金	11	10	12	11	10	-	-	-	-	(1)
その他	2,133	2,223	2,355	674	660	-	-	-	-	(1,472)
固定負債	2,144	2,233	2,368	686	671	-	-	-	-	(1,473)
負債合計	5,507	5,389	5,304	5,293	8,317	-	-	-	-	+2,809
株主資本	17,082	17,670	17,873	16,850	16,318	-	-	-	-	(763)
その他合計	270	261	238	272	244	-	-	-	-	(25)
純資産	17,352	17,932	18,111	17,123	16,563	-	-	-	-	(789)
負債純資産合計	22,860	23,321	23,416	22,416	24,880	-	-	-	-	+2,020
自己資本	17,024	17,607	17,798	16,779	16,219	-	-	-	-	(805)
有利子負債	24	24	23	22	3,022	-	-	-	-	+2,997
ネットデット	(8,111)	(8,569)	(8,808)	(8,517)	(8,011)	-	-	-	-	+100
自己資本比率	74.5%	75.5%	76.0%	74.9%	65.2%	-	-	-	-	(9.3%)
ネットデットエクイティ比率	(47.6%)	(48.7%)	(49.5%)	(50.8%)	(49.4%)	-	-	-	-	(1.7%)
ROE(12ヵ月)	7.0%	8.2%	7.8%	1.3%	0.6%	-	-	-	-	(6.4%)
ROA(12ヵ月)	8.6%	9.7%	9.2%	4.5%	3.5%	-	-	-	-	(5.1%)
在庫回転日数	74	57	75	79	96	-	-	-	-	-
当座比率	398%	445%	465%	289%	203%	-	-	-	-	-
流動比率	451%	493%	523%	314%	224%	-	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

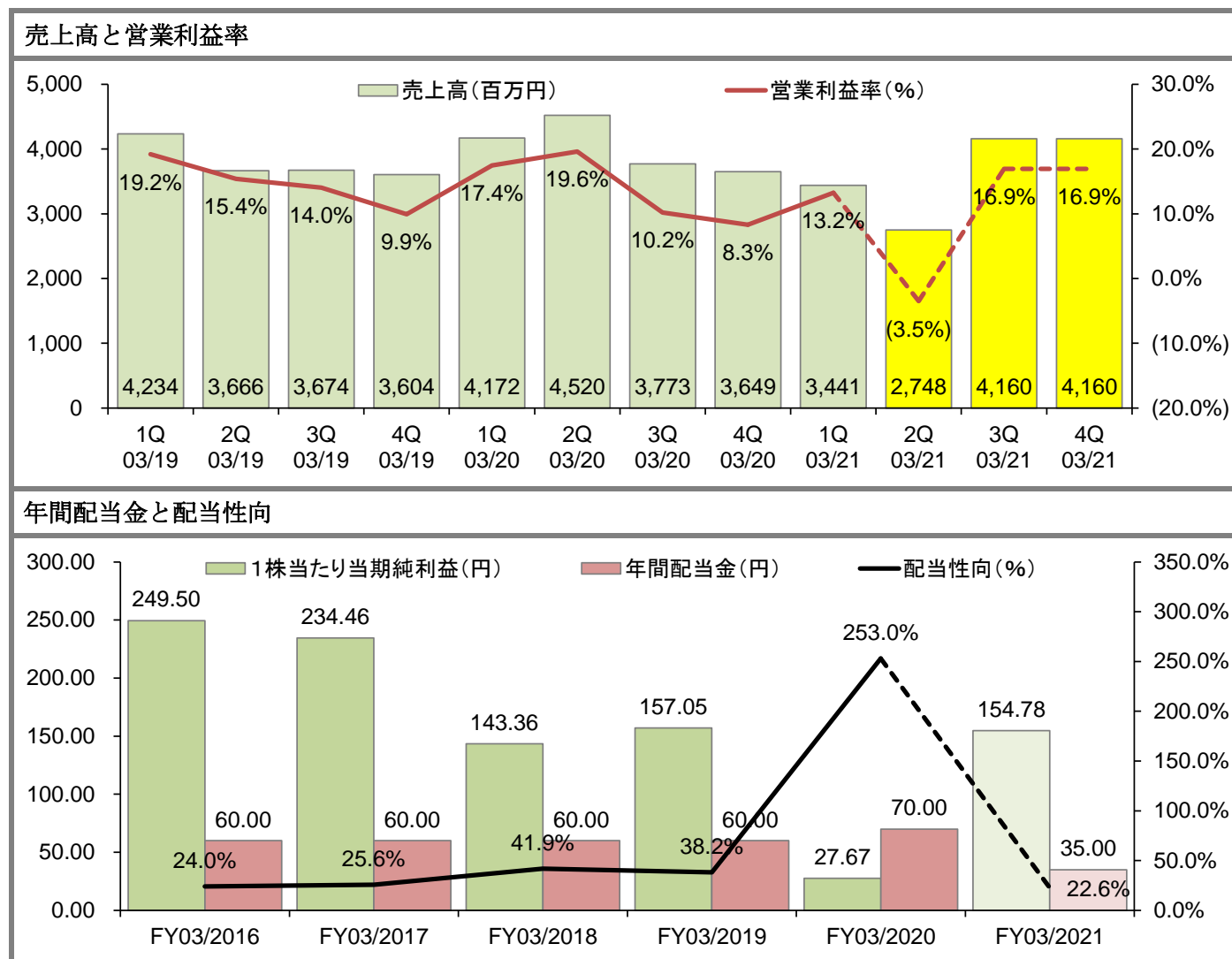
キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2020	2Q累計 03/2020	3Q累計 03/2020	4Q累計 03/2020	1Q 03/2021	2Q累計 03/2021	3Q累計 03/2021	4Q累計 03/2021		
営業活動によるキャッシュフロー	-	696	-	1,823	-	-	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	-	(1,504)	-	(2,644)	-	-	-	-	-	-
営業活動CF+投資活動CF	-	(807)	-	(820)	-	-	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	-	(477)	-	(518)	-	-	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

2021年3月期会社予想

2021年3月期に対する当初の会社予想（開示：2020年5月14日）は据え置かれている。売上高14,510百万円（前年比10.0%減）、営業利益1,770百万円（23.2%減）、経常利益1,870百万円（85.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,220百万円（458.4%増）の見通しである。また、営業利益率12.2%（2.1%ポイント低下）の見通しである。一方、年間配当金予定35.00円（配当性向22.6%）である。



出所：会社データ、弊社計算（2021年3月期3Q及び4Q：下半期に対する会社予想を均等に按分）

同社は、配当の基本的方針として安定配当を標榜しており、2016年3月期から2019年3月期まで年間配当金60.00円を継続している。一方、2020年3月期に対しては、当初の会社予想との比較で下振れた業績推移を余儀なくされたものの、当初の予定通り、従来60.00円との比較で10.00円の増配となる年間配当金70.00円を実施している。ただし、2021年3月期に向けては、年間配当金予定35.00円（配当性向22.6%）と、2020年3月期との比較で半分にまで減配することである。新型コロナウイルス感染症の影響が不透明であることが背景として挙げられている。ただし、今後の市場環境の動向、業績の状況を見極めながら、適正な配当金額について検討を継続し、変更する場合は速やかに公表するとしている。

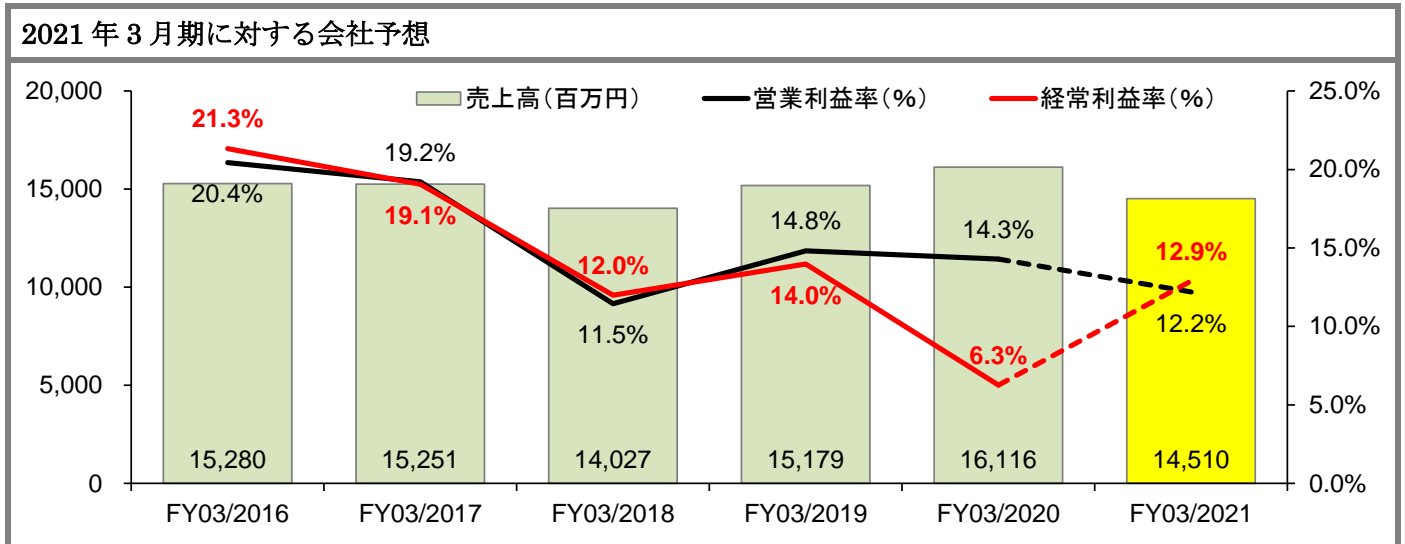
2021年3月期に対する会社予想

連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
FY03/2021会予	2020年5月14日	4Q決算発表	14,510	1,770	1,870	1,220
FY03/2021会予	2020年8月5日	1Q決算発表	14,510	1,770	1,870	1,220
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
FY03/2021会予	2020年5月14日	4Q決算発表	14,510	1,770	1,870	1,220
FY03/2021会予	2020年8月5日	1Q決算発表	14,510	1,770	1,870	1,220
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
1Q-2Q FY03/2021会予	2020年5月14日	4Q決算発表	6,190	360	410	260
1Q-2Q FY03/2021会予	2020年8月5日	1Q決算発表	6,190	360	410	260
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1Q-2Q FY03/2021会予	2020年5月14日	4Q決算発表	6,190	360	410	260
1Q-2Q FY03/2021会予	2020年8月5日	1Q決算発表	6,190	360	410	260
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
3Q-4Q FY03/2021会予	2020年5月14日	4Q決算発表	8,320	1,410	1,460	960
3Q-4Q FY03/2021会予	2020年8月5日	1Q決算発表	8,320	1,410	1,460	960
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3Q-4Q FY03/2021会予	2020年5月14日	4Q決算発表	8,320	1,410	1,460	960
3Q-4Q FY03/2021会予	2020年8月5日	1Q決算発表	8,320	1,410	1,460	960
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

出所：会社データ、弊社計算

中長期業績見通し

同社は、2019年3月期から2023年3月期に向けての5年間で1つの目途として、「グローバルなメディカルカンパニー」へと徐々に移行していくことを計画している。また、効率的で筋肉質な経営を目指しており、経常利益率を1つの経営指標としているとのことである。中長期的な目標としては、経常利益率25%以上の達成が掲げられている。



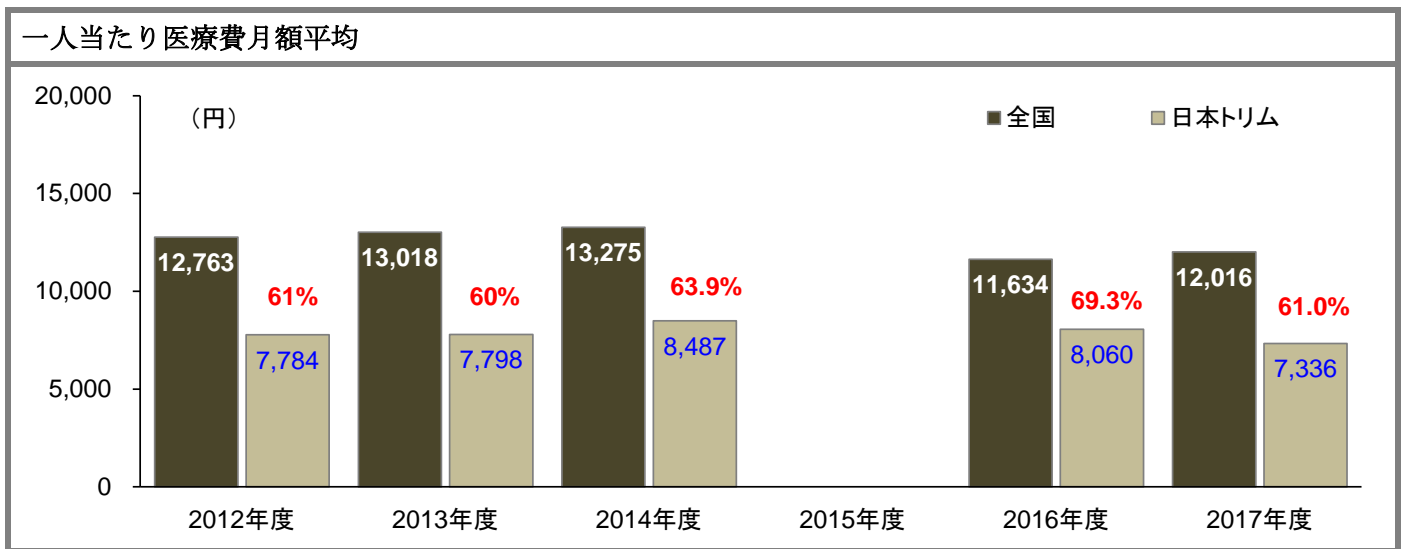
出所：会社データ、弊社計算

一方、2020年3月期においては、営業外損益において一時的な費用が発生していることから経常利益率6.3%と、経常利益率も一時的に低下している。ただし、2021年3月期に向けては、新型コロナウイルス感染症による影響などから減収を余儀なくされて営業利益率が低下するものの、営業外損益において上述の一時的な費用がなくなることから、経常利益率12.9%と、経常利益率は大きく回復する見通しである。

4.0 ビジネスモデル

機序解明に向けて

同社は、「電解水素水の新たな機序解明」に向けて、積極的な取組みを展開している。例えば、同社の従業員に関しては、一人当たり医療費月額平均がかなり低い水準に留まっているとのことなどが、機序解明に寄与する可能性が指摘されている。過去数年間の実績においては、全国平均との比較で 30%~40%前後に及んで低いとのことである。同社は、この格差の 1 つの要因として電解水素水を日常飲用している格差が挙げられると示唆している。即ち、既に厚生労働省から「胃腸症状の改善効果」がある、家庭用の管理医療機器として認定されている同社の電解水素水整水器によって生成される電解水素水の常用が、健康維持増進に寄与し、医療費の削減につながる可能性が示唆されている。



出所：会社データ（2012年度～2014年度：協会けんぽ「事業所健康度診断」、2015年度：協会けんぽから健保連に移行したためデータなし、2016年度～2017年度：健康組合医療費の動向に関する調査）

健康産業に帰属する同社の従業員は、そもそも健康意識が高いことに加えて、例外なく電解水素水を常用しており、全国平均との比較では、電解水素水を飲用する度合いが圧倒的に大きい。また、年齢層別に観ても同社の従業員一人当たり医療費月額平均は全国平均を同様に下回っているとのことである。

産官学などでの共同研究を精力的に展開している同社は、高知県須崎市との共同事業として、医療費への影響に関する実証事業を進めている。現状においては参加者の募集段階とのことである。また、高知県須崎市及び高知大学医学部とは、生活習慣病への飲用効果に関する共同研究も行っているとのことである。一方、2021年3月期の期末に向けて、東北大学大学院医学系研究科との糖尿病への飲用効果に関する共同論文や、国立研究開発法人理化学研究所との電解水素水に関する包括的研究（基礎・動物・臨床試験を同時進行中）に関する共同論文が、複数に及んで国際誌などに投稿される予定とのことである。また、これをもって、電解水素水の更なる機序解明並びに認知度向上が進捗し、同社の電解水素水整水器の普及拡大に寄与していく方向性が示唆されている。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 (百万円)	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結予想 通期 03/2021	前年比 純増減
売上高	15,280	15,251	14,027	15,179	16,116	14,510	(1,606)
売上原価	3,840	3,860	4,225	4,332	4,757	4,550	(207)
売上総利益	11,439	11,390	9,802	10,847	11,359	9,960	(1,399)
販売費及び一般管理費	8,315	8,461	8,196	8,596	9,056	8,190	(866)
営業利益	3,123	2,929	1,606	2,250	2,303	1,770	(533)
営業外損益	135	(23)	75	(128)	(1,295)	100	+1,395
経常利益	3,258	2,905	1,681	2,121	1,007	1,870	+862
特別損益	-	71	161	(66)	10	-	(10)
税金等調整前純利益	3,258	2,976	1,842	2,055	1,018	1,870	+851
法人税等合計	1,168	932	607	772	781	590	(191)
非支配株主に帰属する純利益	(14)	74	53	32	18	60	+41
親会社株主に帰属する当期純利益	2,104	1,969	1,181	1,250	218	1,220	+1,001
売上高伸び率	+19.1%	(0.2%)	(8.0%)	+8.2%	+6.2%	(10.0%)	-
営業利益伸び率	+38.7%	(6.2%)	(45.2%)	+40.1%	+2.4%	(23.2%)	-
経常利益伸び率	+28.9%	(10.8%)	(42.1%)	+26.2%	(52.5%)	+85.5%	-
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	+61.0%	(6.4%)	(40.0%)	+5.8%	(82.5%)	+458.4%	-
売上総利益率	74.9%	74.7%	69.9%	71.5%	70.5%	68.6%	(1.8%)
売上高販売管理費率	54.4%	55.5%	58.4%	56.6%	56.2%	56.4%	+0.3%
営業利益率	20.4%	19.2%	11.5%	14.8%	14.3%	12.2%	(2.1%)
経常利益率	21.3%	19.1%	12.0%	14.0%	6.3%	12.9%	+6.6%
親会社株主に帰属する当期純利益率	13.8%	12.9%	8.4%	8.2%	1.4%	8.4%	+7.1%
法人税等合計/税金等調整前純利益	35.9%	31.3%	33.0%	37.6%	76.7%	31.6%	(45.2%)

出所: 会社データ、弊社計算

報告セグメント

報告セグメント (百万円)	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結予想 通期 03/2021	前年比 純増減
ウォーターヘルスケア事業	14,457	14,418	13,046	13,922	14,233	-	-
医療関連事業	822	832	981	1,256	1,883	-	-
売上高	15,280	15,251	14,027	15,179	16,116	14,510	(1,606)
ウォーターヘルスケア事業	+20.9%	(0.3%)	(9.5%)	+6.7%	+2.2%	-	-
医療関連事業	(6.3%)	+1.3%	+18.0%	+28.0%	+49.9%	-	-
売上高(前年比)	+19.1%	(0.2%)	(8.0%)	+8.2%	+6.2%	(10.0%)	-
ウォーターヘルスケア事業	94.6%	94.5%	93.0%	91.7%	88.3%	-	-
医療関連事業	5.4%	5.5%	7.0%	8.3%	11.7%	-	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
ウォーターヘルスケア事業	3,159	2,898	1,629	2,153	1,971	-	-
医療関連事業	(35)	30	(23)	96	331	-	-
営業利益	3,123	2,929	1,606	2,250	2,303	1,770	(533)
ウォーターヘルスケア事業	+43.3%	(8.3%)	(43.8%)	+32.1%	(8.4%)	-	-
医療関連事業	-	-	-	-	+243.4%	-	-
営業利益(前年比)	+38.7%	(6.2%)	(45.2%)	+40.1%	+2.4%	(23.2%)	-
ウォーターヘルスケア事業	101.1%	98.9%	101.5%	95.7%	85.6%	-	-
医療関連事業	(1.1%)	1.1%	(1.5%)	4.3%	14.4%	-	-
営業利益(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
ウォーターヘルスケア事業	21.9%	20.1%	12.5%	15.5%	13.9%	-	-
医療関連事業	(4.4%)	3.7%	(2.4%)	7.7%	17.6%	-	-
営業利益率	20.4%	19.2%	11.5%	14.8%	14.3%	12.2%	(2.1%)

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2016	通期 03/2017	通期 03/2018	通期 03/2019	通期 03/2020	通期 03/2021	
現金及び預金	12,595	11,480	11,520	9,885	8,540	-	-
受取手形及び売掛金	4,696	4,651	4,381	4,726	4,771	-	-
たな卸資産	701	809	934	1,036	974	-	-
その他	291	287	212	156	188	-	-
流動資産	18,283	17,228	17,050	15,805	14,474	-	-
有形固定資産	3,486	3,542	3,568	3,519	3,567	-	-
無形固定資産	702	635	609	562	569	-	-
投資その他の資産合計	1,231	2,611	2,809	2,726	3,804	-	-
固定資産	5,420	6,789	6,987	6,808	7,941	-	-
資産合計	23,704	24,018	24,038	22,613	22,416	-	-
支払手形及び買掛金他	962	812	822	914	759	-	-
社債	-	300	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	-	1,426	13	12	11	-	-
その他	2,563	1,785	2,249	3,706	3,835	-	-
流動負債	3,526	4,323	3,085	4,632	4,606	-	-
社債	300	-	-	-	-	-	-
長期借入金	1,126	-	1,497	12	11	-	-
その他	1,517	1,559	1,667	571	674	-	-
固定負債	2,944	1,559	3,164	584	686	-	-
負債合計	6,471	5,883	6,249	5,217	5,293	-	-
株主資本	16,884	17,787	17,458	17,141	16,850	-	-
その他合計	349	347	330	253	272	-	-
純資産	17,233	18,135	17,788	17,395	17,123	-	-
負債純資産合計	23,704	24,018	24,038	22,613	22,416	-	-
自己資本	16,819	17,754	17,425	17,075	16,779	-	-
有利子負債	1,426	1,726	1,510	25	22	-	-
ネットデット	(11,168)	(9,753)	(10,009)	(9,860)	(8,517)	-	-
自己資本比率	71.0%	73.9%	72.5%	75.5%	74.9%	-	-
ネットデットエクイティ比率	(66.4%)	(54.9%)	(57.4%)	(57.7%)	(50.8%)	-	-
ROE(12カ月)	13.0%	11.4%	6.7%	7.2%	1.3%	-	-
ROA(12カ月)	14.4%	12.2%	7.0%	9.1%	4.5%	-	-
在庫回転日数	67	77	81	87	75	-	-
当座比率	490%	373%	515%	315%	289%	-	-
流動比率	518%	398%	553%	341%	314%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2016	通期 03/2017	通期 03/2018	通期 03/2019	通期 03/2020	通期 03/2021	
営業活動によるキャッシュフロー	2,573	1,438	2,151	1,875	1,823	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(768)	(1,134)	(321)	(500)	(2,644)	-	-
営業活動CF+投資活動CF	1,804	303	1,830	1,375	(820)	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	(871)	(969)	(1,890)	(3,115)	(518)	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結予想 通期 03/2021	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	8,657	8,657	8,657	8,657	8,657	-	-
当期純利益/ EPS(千株)	8,437	8,402	8,244	7,962	7,895	-	-
期末自己株式数(千株)	248	323	542	761	775	-	-
1株当たり当期純利益	249.50	234.46	143.36	157.05	27.67	154.78	-
(潜在株式調整後)	249.36	234.30	143.30	156.95	27.66	-	-
1株当たり純資産	2,000.12	2,130.27	2,147.35	2,162.68	2,128.85	-	-
1株当たり配当金	60.00	60.00	60.00	60.00	70.00	35.00	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結予想 通期 03/2021	前年比 純増減
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	1	-
1株当たり当期純利益	249.50	234.46	143.36	157.05	27.67	154.78	-
1株当たり純資産	2,000.12	2,130.27	2,147.35	2,162.68	2,128.85	-	-
1株当たり配当金	60.00	60.00	60.00	60.00	70.00	35.00	-
配当性向	24.0%	25.6%	41.9%	38.2%	253.0%	22.6%	-

出所: 会社データ、弊社計算

6.0 その他の情報

グローバルなメディカルカンパニーへの飛躍的な成長を目指す

同社は、「グローバルなメディカルカンパニーへの飛躍的な成長を目指す」と標榜している。創業者であり、現代表取締役社長である森澤紳勝氏によれば、1982年6月に創業した際のベンチャー精神を持ち続け、企業買収も視野にいれつつ、新規事業開拓にも積極的に挑戦していくとのことである。また、これをもって、新しい成長ステージへと移行していきたいとのことである。現状に至る経緯においては、再生医療・細胞治療分野の将来に向けての大幅な市場拡大ポテンシャルを見込んで、2013年9月に子会社化している株式会社ステムセル研究所による寄与が顕著に拡大するに至っている。

更には、再生医療関連機器の製造販売を行うストレックス株式会社との連携も含め、再生医療・細胞治療分野を将来の事業の柱の1つへと成長させていくとのことである。中国で展開している、慢性期疾患治療を担う病院の運営に関しては、業績への寄与までには時間を要しそうなものの、そもそも同社のここでの試みは、日本初の海外における本格的な日本式病院の運営として注目を集めており、中長期的な観点においては、現地において多施設展開を進めていくことが計画されている。

一方、同社は、電解水素水整水器の海外での普及を図ることをその使命として掲げている。現状に至る経緯においては、これの国内での普及を図ることを通して成長を続けてきた側面が強いのだが、国内に限らず海外でも生活習慣病は社会問題であり、海外でも疾病の予防や医療費の削減などに対するニーズが大きいとのことである。将来的にはこれに積極的に対応していくことが計画されている模様である。

沿革

年月	事項
1982年6月	電解水素水整水器の製造及び販売を目的として、株式会社日本トリム設立
1983年5月	電解水素水整水器『トリムイオン TI-100』が厚生省の製造承認（58B-491）を受け、販売開始
1990年2月	高知県土佐清水市に土佐清水工場（現株式会社トリムエレクトリックマシナリー）開設
1995年4月	台湾大学との共同研究を開始
1996年3月	九州大学大学院農学研究科遺伝子資源工学専攻細胞制御工学教室との共同研究開始
1996年4月	株式会社トリムエレクトリックマシナリーより営業権を譲受、製造部門を当社より譲渡
1998年1月	大阪市北区大淀中一丁目8番34号に本社を移転
2000年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2002年9月	高知県南国市に株式会社トリムエレクトリックマシナリー高知工場の新設、操業開始
2003年2月	東京証券取引所市場第2部に上場
2004年3月	東京証券取引所市場第1部に上場
2004年4月	九州大学との産学共同ベンチャー、株式会社機能水細胞分析センター設立
2005年10月	中国広東省広州市に広州多寧健康科技有限公司設立
2006年10月	PT.SUPER WAHANA TEHNO へ出資(持分法適用関連会社)
2007年5月	株式会社トリムジンホールディングス（持株会社）設立
2007年11月	東北大学との産学共同ベンチャー、株式会社トリムメディカルインスティテュートを設立
2010年1月	浄水カートリッジのリサイクル開始
2012年2月	株式会社トリムライフサポート設立
2012年7月	インドネシアの PT.SUPER WAHANA TEHNO を子会社化
2013年8月	本社を大阪市北区梅田二丁目2番22号 ハービス ENT オフィスタワー22F に移転
2013年9月	株式会社ステムセル研究所を子会社化
2014年4月	電解水素水整水器『トリムイオン HYPER』販売開始
2014年10月	還元野菜整水器（農業用整水器）『TRIM AG-10』『TRIM AG-30』販売開始
2015年3月	株式会社トリムジンホールディングスが株式会社トリムメディカルホールディングスに商号変更
2015年7月	南国市、JA 南国市、高知県、高知大学との「還元野菜プロジェクト」推進連携協定を締結
2016年2月	株式会社ステムセル研究所の細胞処理センターが「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」に基づく、特定細胞加工物製造許可を取得
2016年4月	株式会社トリムメディカルホールディングスが中華人民共和国における慢性期疾患治療病院運営事業に参画
2016年9月	電解水透析用逆浸透精製水製造システム『EW-SP11-HD』販売開始
2016年10月	業務用整水器『TI-10』『TI-30』販売開始
2016年10月	東北大学と電解水透析の共同研究部門設立
2017年5月	株式会社トリムメディカルホールディングスがストレックス株式会社を子会社化
2017年5月	国立研究開発法人理化学研究所との共同研究を開始
2017年7月	『トリム電解水素水サーバー』発売開始
2017年9月	電解水素水整水器『トリムイオン GRACE』発売開始
2018年5月	中華人民共和国において北京漢琨医院が開院
2019年6月	ボトルドウォーター『I'm fine』リニューアル発売開始
2020年4月	多人数用透析用水作製装置『EW-SP75』シリーズ発売開始

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR 情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR 情報」とは、すなわち当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号：株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地：〒104-0061 東京都中央区銀座6丁目14番8号 銀座石井ビル4階

URL：www.walden.co.jp

E-mail：info@walden.co.jp

Tel: 03-3553-3769